

循環資源の利活用に向けた主な取組

バイオマス循環資源課

平成23年10月

農林水産省

農林水産省における循環資源の利活用に向けた取組

バイオマス利活用の加速化

取組の目標

- バイオマス活用推進基本計画の策定(H22.12月閣議決定)
(2020年の目標)
 - ・2600万炭素トンのバイオマスを活用
 - ・約5000億円規模の新産業を創出等

取組の主な内容

- 農林漁業バイオ燃料法による支援(金融、税制等)
- 国産バイオ燃料の技術開発・実証・事業化を推進
- 地域におけるバイオマス活用の推進

食品循環資源の再生利用等促進に向けた取組

取組の目標

- 食品循環資源の再生利用等の促進に関する基本方針において業種別の再生利用等実施率目標を設定(平成24年度目標)
 - 食品製造業:85% 食品卸売業:70%
 - 食品小売業:45% 外食産業:40%

取組の主な内容

- 平成19年の改正法で措置された食品循環資源の再生利用事業計画(食品リサイクル・ループ)の取組を推進
- 食品廃棄物等の発生抑制の目標値について、年度内の目標値設定を目指し、現在検討中

農山漁村の再生可能エネルギーの推進

取組の目標

- 農山漁村の再生可能エネルギー供給ポテンシャルを最大限引き出し、2020年代初頭の再生可能エネルギー比率20%の実現に貢献

取組の主な内容

- 農山漁村に豊富に賦存する土地、水、風、熱、生物資源等のエネルギー源を有効活用し、農山漁村が有する食料供給や国土保全の機能を損なわないよう地域主導で再生可能エネルギーを供給する取組を推進。

地域分散型のバイオマス活用システムの構築

バイオマス活用推進基本法(平成21年法律第52号)の概要(平成21年9月12日施行)

目的

基本理念を定め、関係者の責務を明らかにするとともに、施策の基本となる事項を定めること等により、バイオマスの活用の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。

基本理念

- 総合的、一体的かつ効果的な推進
- 地球温暖化の防止に向けた推進
- 循環型社会の形成に向けた推進
- 産業の発展及び国際競争力の強化への寄与
- 農山漁村の活性化等に資する推進
- バイオマスの種類ごとの特性に応じた最大限の利用
- エネルギー供給源の多様化
- 地域の主体的な取組の促進
- 社会的気運の醸成
- 食料の安定供給の確保
- 環境の保全への配慮

責務・連携の強化

国、地方公共団体、事業者等の責務の明確化とそれぞれの主体の連携の強化

バイオマス活用推進基本計画等の策定

国のバイオマス活用推進
基本計画



都道府県・市町村の
バイオマス活用推進計画



法制上の措置等

政府は、バイオマスの活用の推進に関する施策を実施するため必要な法制上、財政上、税制上又は金融上の措置その他の措置を講じなければならない。

国の施策

- 必要な基盤の整備
- バイオマスを供給する事業の創出
- 技術の研究開発・普及
- 人材の育成・確保
- バイオマス製品の利用の促進
- 民間団体の自発的な活動の促進
- 地方公共団体の活動の促進
- 国際的な連携・国際協力の推進
- 情報の収集
- 国民の理解の増進

等のために必要な施策を講ずる。

地方公共団体の施策

国の施策に準じた施策及びその地方公共団体の区域の自然的経済的社会的諸条件に応じたその他の施策を総合的かつ計画的な推進を図りつつ実施する。

バイオマス活用推進会議

- ① 政府は、関係行政機関相互の調整を行うことにより、バイオマスの活用の総合的、一体的かつ効果的な推進を図るため、バイオマス活用推進会議を設けるものとする。
 - ② 関係行政機関は、バイオマスの活用に関し専門的知識を有する者によって構成するバイオマス活用推進専門家会議を設け、①の調整を行うに際しては、意見を聴くものとする。
- ※ ①及び②の会議の設置及びその調整については、農林水産省に事務局を設置して行うものとする。

総合的な施策の推進による農山漁村の活性化、循環型社会の実現